

平成29年度事業計画書

I. 基本方針

わが国経済は、月例経済報告（3月）ではアベノミクスの成長戦略を背景にして、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いているとしており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、今後も回復基調が続くとの見通しがなされている。しかし、本年1月20日、大方の予想に反した異端のトランプ米国大統領の誕生により、世界経済全体に先行き不透明感は急速に高まっている。露骨な保護主義と米国第一主義を標榜し、就任直後に着手する「100日行動計画」を選挙期間中に明らかにしてきたが、これを実現する大統領令に矢継ぎ早に署名し、「トランプ・ショック」は内外に大きく広がっている。わが国は、アベノミクス成長戦略の鍵となるTPP協定の国会承認手続きをいち早く済ませたが、トランプ大統領のTPP離脱宣言と二国間協議の主張に直ぐさまなびき、TPPよりもさらに強まる農産物自由化要求の動きに注視せざるを得ない情勢にある。

わが国農政にあっては、農業の成長産業化をめざし、「農林水産業・地域の活力創造プラン」における6次産業化の推進、農地中間管理機構による構造改革、日本型直接支払制度の創設、農協・農業委員会の改革という枠組みで、急進的な改革が進められている。特に、政府の規制改革会議答申等を受けた「農協改革」に基づき、理事等の構成、公認会計士監査の導入、中央会制度改革などを盛り込んだ改正農協法が施行されるとともに、TPP農業対策の位置付けの下に「農業競争力プログラム」が示され、全農改革等が強く求められている。

一方、JAグループは第27回JA全国大会決議等を踏まえて、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けて、「創造的自己改革」に取り組んでいるものの、JA間、地域間で取り組み格差が広がっている。先送りになった准組合員の事業利用規制や信用事業譲渡・代理店化の圧力を見据えて、自己改革の成否が決定的に重要となってきている。

このように、わが国の経済・社会の枠組みが大きく転換していく中で、こうした情勢を的確に見極め、地域農業・農村の持続的発展に向けての地域の主体的な取り組みが重要である。

そのため、地方自治体とJAはもとより、関係機関・団体が密接に連携し、地域農業振興・活性化のための十全の機能発揮が強く求められている。

当センターは、地方自治体（都道府県と市町村）とJAグループ（単位JAと中央会をはじめとする連合組織）を2大会員群とし、これらの関係者と研究者等を会友（個人会員）とする公益目的の一般社団法人である。上記の情勢を踏まえて、会員、就中、地方自治体とJAグループとに役立つ団体として、一層の役割発揮を期したい。特に、農業・農協改革の成果が厳しく問われるいまこそ、当センターも存立意義を問われていることから、情勢変化に的確に対応した事業展開に努めたい。

このような基本的認識に立脚して、次の5点を今年度の当センターの運営と事業活動の基本方針として、その取り組みを進めることとしたい。

第一に、引き続き、内閣府への認可申請時に提出した公益目的支出計画の円滑な実施を進めるとともに、情勢変化に的確に対応し、柔軟な発想での事業見直し・展開を図る。

第二に、調査研究事業及び調査診断事業の強化である。地域農業・JA等に関する調査研究事業についても、また各種計画策定支援等の調査診断事業についても、当センターがこれまで蓄積してきた現場経験に基づくノウハウをフルに活用し、外部の専門研究者の支援・協力を得て、一層積極的に対応したい。JAの自己改革についても当センターを活用していただけるよう、役員による積極的なPR活動（営業活動）に努める。

第三に、自治体・JA等の関係者に対して、厳しさが増す情勢と現場ニーズを踏まえた教育研修機能を一層充実・強化することである。そのためには現場で悩まれている方々に関心をもってもらうような、研究会の企画内容の一層の充実を図りたい。今年度もテーマや開催場所（東京開催等）に一層の工夫を加えて、より魅力的な研究会の開催に努力することとしたい。さらに、今年度においても参加者の確保・拡大に向けて、現場からの研究会協力員の協力を一層仰ぎたい。

第四に、当センターの役割発揮を強化する上からも、農業の先進事例情報や学界等から発信される新しい情報の再発信拠点として、研究会開催事業や情報提供事業等を通じて一層の機能発揮に努めたい。特に、機関誌の内容のWeb上での積極的な公表に努めたい。

第五に、以上に積極的に取り組むために当センターの運営体制の一層の強化を図りたい。そのため、引き続き、客員研究員、研究者参与をはじめ、外部研究者の積極的な協力を得て、運営体制の強化を図りたい。

Ⅱ．組織活動及び運営体制

1．組織活動

公益性が高く、有意義な活動を安定的・継続的に行うためには、組織基盤と財政基盤の確立が不可欠であり、そのため、次の諸点を中心に会員・会友の拡大に努める。今年度も引き続き、研究会開催事業への参加と連動した会友拡大方策を継続する。

- ①当センターの事業利用者（研究会参加者）の中の未加入の団体や個人の会員・会友への加入促進に引き続き努める。（昨年度実績：会友2名加入）
- ②1県1JAなど、新たな広域合併に伴い、既存会員の継続加入の促進に努める。
- ③最近、自治体（都道府県及び市町村）からの調査診断等の依頼の増加に鑑みて、自治体会員の維持・拡大を図る一方で、関係職員の方々に会友加入を呼び掛ける。
- ④農業関連の第2次及び第3次産業にも有用な事業企画に努め、関連業界の賛助会員加入の促進に努める。特に、研究者参与等外部協力者を通じて、加入促進に取り組む。
- ⑤特定の研究会の参加者に対して、負担金の内訳として会費を受領する会友自動加入の仕組みを継続する。（昨年度実績：会友5名加入）

2．運営体制

会長理事（代表理事）と常務理事（業務執行理事）・事務局長の連携を強化し、一層の事業機能強化を図る。また、役員の子意表明に対応し、役員の子代交替を促し、円滑な業務執行体制を確立する。

日常の業務運営については、理事会の専門委員会と位置付けている「運営会議」を原則毎月開催し、有効活用を図る。

事業体制としては、研究者や実務精通者を客員研究員として委嘱し、事業機能の一層の強化を図る。

特に、会員・会友のニーズに合致した事業活動を企画・推進するため、引き続き、参与・組織参与をはじめ、各種事業における外部協力研究者の支援を得る。また、近畿在住の研究者参与等に協力を求めて、「企画委員会」及び「企画小委員会」による事業企画機能、特に各研究会の開催企画機能の強化を図る。

なお、内部管理面では法令を遵守するとともに、当センターが保有する個人情報（マイナンバーを含む）の適正管理を徹底する。また、昨年度から京都JA会館改築に伴う仮事務所（大津市）での事務遂行（約3年程度）となっているが、事務所の円滑な整備・運営を図る。

3．創立50周年事業の検討

平成30年度には創立50周年を迎えることから、記念出版、記念シンポジウムの開催等記念事業のあり方を検討する。特に、事務所移転を斟酌し、記念出版への取り組みを先行する。

Ⅲ. 事 業

1. 調査研究事業

本事業は、国、地方自治体、J Aグループ、殊に会員及び賛助会員（流通関係団体等）の問題意識に即して、激変する諸情勢と当面する諸問題を分析・検討し、今後の対応方向と戦略的対応課題を明確にし得る有用な考え方と情報を提供することを目的とする。各種機関・諸団体から委託を受けて行う受託調査研究として実施する。

また、事業拡大に向けて、自治体・J A等からの要請に繋がるよう情報発信の工夫に努めるとともに、役職員による積極的なPR活動（営業活動）にも努める。

併せて、当センターの設立趣旨と事業目的に照らし、これまでの学界等の調査研究で死角になっているような課題の解明に向けて、自主調査研究に継続的に取り組む。

(1) 受託調査研究

各種農業関係機関・団体等から委託を受けて、食料・農業・農村・流通・J A・卸売市場・農政等農業経済に関する幅広いテーマについて実施する。

今年度は、下記の団体からの委託を受けて、調査研究事業を実施する。

- ①「フランス農業に関する調査研究」（仮）
：（株）農林中金総合研究所

- ②「『農協改革』下における県単一J Aのガバナンスと
経営構造改革に関する調査研究－J A香川県を事例として－」（仮）
：（株）農林中金総合研究所・香川県農業協同組合

- ③「梅の価格安定制度に関する調査研究」（仮）
：（株）農林中金総合研究所

- ④「准組合員対応のあり方に関する調査研究」（仮）
：全国共済農業協同組合連合会

- ⑤「滋賀県下における集落営農に関する調査研究」（仮）
：滋賀県農業協同組合中央会

このほかに、年度途中に要請があったものについては、会員からの要請を優先して実施することとする。

(2) 自主調査研究

当センターの設立趣旨と事業目的に照らし、これまでの学界等の調査研究で死角になっているような課題の検討に取り組む。またそのために、今年度も自主研究会を継続的に開催する。

・「自主研究会」の定期的開催

内部研究員と研究者理事・監事により、引き続き「自主研究会」を組織し、定期的に開催する。研究会は、内部研究員の研究業績の確保や業務内容の深化を目的とした報告とディスカッション（セッションA）、並びに内部研究員の能力向上等を目的とした研究者理事・監事からの特別報告とディスカッション（セッションB）に分けて取り組む。

なお、報告内容で、広く公表し、発信することが好ましい論文は、当センター機関誌を活用し、積極的に掲載・公表する。また、学会での個別報告に積極的に挑戦する。

2. 調査診断事業

各種農業関係機関・団体等から委託を受けて、地域農業の振興・活性化や広域合併JAづくり等、現場の悩みや要請に即して、現状における問題点を解明し、改善方向と取り組み課題の提示、さらにはビジョンや中・長期計画等各種計画の策定支援を目的として、調査診断事業を行う。特に、JAの自己改革の助言・支援の活用を促していきたい。そのため、役職員による積極的なPR活動（営業活動）に努める。

今年度は、下記の団体からの委託を受けて、調査診断事業を実施する。

①「紀の川市農業振興戦略策定の支援に関する調査診断」（仮）

：紀の川市（和歌山県）

このほかに、年度途中に要請があったものについては、会員からの要請を優先して実施することとする。

3. 相談受託事業

要請に応じて、地方自治体の管理職層やJAトップ層の悩みを受け止め、一定期間を設定して、指導・アドバイスを行うとともに、業務に関する企画・運営の継続的支援を行う。

なお、簡易な相談の要請については、研究者理事・監事等を「相談員」として委嘱し、相談時間を設定して取り組む。

4. 研究会開催事業

都道府県・市町村、JAグループ（JA、連合組織）など、地域農業と農村の振興・活性化、並びに農産物流通に関わる各種農業関係機関・団体の人材育成に寄与することを目的に、これまで継続して実施してきた基幹研究会の一層の充実を図る。研究会開催に向けては、専門研究者や現場関係者の支援・協力を得て、「企画小委員会」において、現場ニーズを的確に踏まえた企画内容の一層の工夫に努めたい。

そこで、基幹研究会について、これまで開催期間の見直しを進めてきた「JA金融問題研究会」、「自治体・JAの地域農業支援に関する研究会」、「農産物流通研究会」にあつては、今年度も「企画小委員会」での十分な検討の上、1泊2日の日程で実施する。さらに、他の基幹研究会についても、参加者がより参加しやすくするために、開催期間等について企画小委員会で検討することとする。

特別研究会については、今年度も昨年度と同様、JAの自己改革を主眼に置きつつ、信用事業譲渡・代理店化や農政改革関連法など新たな局面を迎える「農協改革」を踏まえ、「JAの自己改革に関する特別研究会（Ⅲ）－『農協改革』の新局面－」とし、情勢変化を斟酌して、よりの確な研究会として開催したい。

以上の基幹研究会・特別研究会とは別に、特別セミナーを昨年度に引き続き単発的に開催する。テーマ並びに会場、開催日程（予定）は以下に示すとおりである。なお、テーマは情勢変化により変更する場合がある。

＜JAの自己改革に関する特別セミナー（Ⅱ）のテーマ（予定）＞

①担い手支援と販売力の強化

定員40名、開催時期：9月15日（京都）、9月21日（東京）

②信共分離論と組合員のガバナンス

定員40名、開催時期：10月13日（京都）、10月19日（東京）

※講義・講演は二コマを原則とする。京都会場（メルパルク京都）と東京会場（飯田橋レインボービル）の2会場で、同一内容を基本に開催する。

また、研究会参加者の確保・拡大に向けて、引き続き現場からの研究会協力員の協力を得たい。

上記の基幹研究会・特別研究会の実施予定の概要は、次頁の別表のとおりである。

研究会名称	目的・開催方法	開催予定日	定員・場所
※第46回 農協問題総合研究会	J A関係者の意識改革と資質の向上を狙いとする と共に、今後のJ A運動の展開方向と展開条件を総合的に に解明するため、先進J A等からの実践報告や専門研究者等 からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採 用して実施する。	7月19日 ～21日 (2泊3日)	100名 京都市
※第30回 自治体・J Aの 地域農業支援に 関する研究会	自治体とJ A、さらには、地域の諸機関・団体が連 携した、地域農業支援システムの課題と確立方向を明 らかにするため、先進事例の報告や専門研究者等から の報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を 採用して実施する。	8月3日 ～4日 (1泊2日)	100名 大津市
※第50回 農産物流通研究 会	農産物流通に関わる関係者の資質の向上と課題解決 力の強化に資するため、先進産地や流通業界の専門家 等からの多彩な報告と重要課題をテーマにしたシンポ ジウム(またはパネルディスカッション)方式を採用 して実施する。	9月4日 ～5日 (1泊2日)	100名 大津市
※第24回 J A共済総合研 究会	J A運動とJ A経営の双方の視点からJ A共済の今 日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の 方向性を探るため、先進J A等からの実践報告や専門 研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポ ジウム方式を採用して実施する。	10月4日 ～6日 (2泊3日)	100名 大津市
J Aの自己改革 に関する特別研 究会(Ⅲ)－「農 協改革」の新局 面－	当年度の時宜に適った企画テーマにより実施する。 今年度は、信用事業譲渡・代理店化や農政改革関連 法など新たな局面を迎え、自己改革のあり方をめぐり、 実践報告や専門研究者等からの報告とシンポジウム方 式を採用して実施する。	11月6日 ～8日 (2泊3日)	100名 大津市
※第37回 J A金融問題研 究会	J A金融関係者の資質の向上を狙いするとともに J A金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例 報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマに したシンポジウム方式を採用して実施する。	1月25日 ～26日 (1泊2日)	100名 大津市
※第42回 地域農業振興に 関する研究会	地域農業振興計画立案・推進関係者の資質の向上を 狙いするとともに、地域農業振興・活性化の課題と 対応方向を解明するため、先進事例の報告や専門研究 者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウ ム方式を採用して実施する。	2月14日 ～16日 (2泊3日)	100名 大津市
地域別農協問題 研究会(近畿農協 研究会への支援)	近畿内を持ち回りで会場設定し、現場のJ A問題 の課題と対応方向をめぐって、実践報告・研究報告 と討論方式を採用して実施する。 (近畿農協研究会事務局事務受託と事業支援)	年3回 (各1日)	各80名 近畿府県

5. 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

(1) 資料の発行

①機関誌『地域農業と農協』の発行

機関誌『地域農業と農協』の年4回の発行（今年度は第47巻第1号から第4号を発行予定）を行い、編集内容の充実と定期発行に努める。なお、仮事務所への移転等の事情により、第1号は第46巻第4号との合併号とする。

②調査研究報告書の頒布

当センターで実施した調査研究実施内容リストを作成し、公表可能なものを会員・会友の希望に応じて配布する。会員以外の関係者からの要請に対しては、実費で頒布する。

③研究会開催事業の成果報告書の刊行

研究会開催事業における報告やシンポジウムの内容について、機関誌『地域農業と農協』に部分的には取り上げているが、体系的に整理ができ、刊行に値すると判断した場合は、単行本（読本）としての刊行を行う。

(2) 情報の提供等

①調査研究成果の公表と活用

- 自主調査を中心に公表可能な調査研究成果を各種メディアを通じて公表する。
- 「自主研究会」の調査研究成果は、特に当センターの調査診断事業・相談受託事業に活かすとともに、研究会開催事業にも反映させるよう努力する。

②インターネットによる情報の開示・提供

当センター開設のインターネットのホームページを刷新・充実して、次の情報を中心に、広く情報開示・提供するよう努める。

- 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
- 研究会開催事業をはじめ、各種事業の案内
- 事業実績（過去に実施した調査診断事業等）とその主題の紹介
- 機関誌の内容の一部公表 等

6. 農業簿記の普及・指導に関する事業

農業簿記を普及推進し、健全な農業経営の発展に寄与するため、今年度も、農業簿記利用優良経営表彰事業（今年度は第25回）を農林水産省、京都大学大学院農学研究科、一社）全国農業改良普及支援協会、全国農業協同組合中央会の後援のもとに行う。また、要請に応じて、関係機関・団体が行う農業簿記の普及推進に関する事業に対して、後援等により支援する。

I. 平成29年度収支予算書（損益計算ベース）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	300,000	300,000	0
受取会費	15,250,000	15,250,000	0
正会員受取会費	13,580,000	13,580,000	0
団体賛助会員受取会費	600,000	600,000	0
会友受取会費	1,070,000	1,070,000	0
事業収益	55,000,000	55,000,000	0
調査研究・診断事業収入	25,000,000	25,000,000	0
研究会参加負担金収入	30,000,000	30,000,000	0
受取寄付金	10,100,000	100,000	10,000,000
受取寄付金	100,000	100,000	0
受取寄付金振替額	10,000,000	0	10,000,000
雑収益	50,000	50,000	0
受取利息	13,000	13,000	0
雑収益	37,000	37,000	0
経常収益計	80,700,000	70,700,000	10,000,000
(2) 経常費用			
事業費	64,580,000	64,580,000	0
役員報酬	2,340,000	2,340,000	0
給料手当	23,460,000	23,460,000	0
退職給付費用	2,680,000	2,680,000	0
福利厚生費	3,780,000	3,780,000	0
研究会場費	1,400,000	1,400,000	0
会議費	988,000	988,000	0
諸謝金	8,500,000	8,500,000	0
旅費交通費	6,562,000	6,562,000	0
通勤交通費	710,000	710,000	0
通信運搬費	1,825,000	1,825,000	0
消耗品費	520,000	520,000	0
印刷製本費	2,875,000	2,875,000	0
図書新聞費	130,000	130,000	0
食料費	2,310,000	2,310,000	0
光熱水料費	280,000	280,000	0
賃借料	2,740,000	2,740,000	0
租税公課	1,230,000	1,230,000	0
委託費	1,510,000	1,510,000	0
雑費	740,000	740,000	0
管理費	8,097,000	8,097,000	0
役員報酬	660,000	660,000	0
給料手当	3,470,000	3,470,000	0
退職給付費用	410,000	410,000	0
福利厚生費	580,000	580,000	0
理事会・総会費	190,000	190,000	0
会議費	130,000	130,000	0
諸謝金	580,000	580,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
旅費交通費	510,000	510,000	0
通勤交通費	90,000	90,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
消耗品費	60,000	60,000	0
印刷製本費	70,000	70,000	0
図書新聞費	20,000	20,000	0
光熱水料費	40,000	40,000	0
賃借料	410,000	410,000	0
租税公課	70,000	70,000	0
支払負担金	140,000	140,000	0
委託費	250,000	250,000	0
支払寄付金	0	0	0
雑費	267,000	267,000	0
経常費用計	72,677,000	72,677,000	0
当期経常増減額	8,023,000	△ 1,977,000	10,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,023,000	△ 1,977,000	10,000,000
一般正味財産期首残高	△ 11,751,772	△ 3,229,735	△ 8,522,037
一般正味財産期末残高	△ 3,728,772	△ 5,206,735	1,477,963
II 指定正味財産増減の部			
寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
指定正味財産期首残高	49,165,000	49,165,000	0
指定正味財産期末残高	39,165,000	49,165,000	△ 10,000,000
III 正味財産期末残高	35,436,228	43,958,265	△ 8,522,037

平成29年度収支予算書内訳表（損益計算ベース）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	実 施 事 業 等 会 計					法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	農業簿記 事業	情報提供 事業	実施事業等 会計小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						300,000	300,000
受取会費						15,250,000	15,250,000
正会員受取会費						13,580,000	13,580,000
団体賛助会員受取会費						600,000	600,000
会友受取会費						1,070,000	1,070,000
事業収益	25,000,000	30,000,000	0	0	55,000,000		55,000,000
調査研究・診断事業収入	25,000,000				25,000,000		25,000,000
研究会参加負担金収入		30,000,000			30,000,000		30,000,000
受取寄付金						10,100,000	10,100,000
受取寄付金						100,000	100,000
受取寄付金振替額						10,000,000	10,000,000
雑収益						50,000	50,000
受取利息						13,000	13,000
雑収益						37,000	37,000
経常収益計	25,000,000	30,000,000	0	0	55,000,000	25,700,000	80,700,000
(2) 経常費用							
事業費	26,070,000	30,740,000	2,960,000	4,810,000	64,580,000		64,580,000
役員報酬	1,200,000	1,080,000	30,000	30,000	2,340,000		2,340,000
給料手当	9,870,000	10,120,000	1,790,000	1,680,000	23,460,000		23,460,000
退職給付費用	1,100,000	1,150,000	220,000	210,000	2,680,000		2,680,000
福利厚生費	1,610,000	1,640,000	280,000	250,000	3,780,000		3,780,000
研究会場費	0	1,400,000	0	0	1,400,000		1,400,000
会議費	840,000	140,000	8,000	0	988,000		988,000
諸謝金	3,600,000	4,460,000	210,000	230,000	8,500,000		8,500,000
旅費交通費	4,540,000	2,000,000	2,000	20,000	6,562,000		6,562,000
通勤交通費	290,000	300,000	60,000	60,000	710,000		710,000
通信運搬費	225,000	1,340,000	20,000	240,000	1,825,000		1,825,000
消耗品費	180,000	270,000	30,000	40,000	520,000		520,000
印刷製本費	155,000	1,520,000	45,000	1,155,000	2,875,000		2,875,000
図書新聞費	60,000	60,000	5,000	5,000	130,000		130,000
食料費	0	2,310,000	0	0	2,310,000		2,310,000
光熱水料費	120,000	120,000	20,000	20,000	280,000		280,000
賃借料	1,160,000	1,210,000	190,000	180,000	2,740,000		2,740,000
租税公課	560,000	670,000	0	0	1,230,000		1,230,000
委託費	240,000	600,000	0	670,000	1,510,000		1,510,000
雑費	320,000	350,000	50,000	20,000	740,000		740,000
管理費						8,097,000	8,097,000
役員報酬						660,000	660,000
給料手当						3,470,000	3,470,000
退職給付費用						410,000	410,000
福利厚生費						580,000	580,000
理事会・総会費						190,000	190,000
会議費						130,000	130,000
諸謝金						580,000	580,000
旅費交通費						510,000	510,000
通勤交通費						90,000	90,000
通信運搬費						150,000	150,000

科 目	実 施 事 業 等 会 計					法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	農業簿記 事業	情報提供 事業	実施事業等 会計小計		
消耗品費						60,000	60,000
印刷製本費						70,000	70,000
図書新聞費						20,000	20,000
光熱水料費						40,000	40,000
賃借料						410,000	410,000
租税公課						70,000	70,000
支払負担金						140,000	140,000
委託費						250,000	250,000
支払寄付金						0	0
雑費						267,000	267,000
経常費用計	26,070,000	30,740,000	2,960,000	4,810,000	64,580,000	8,097,000	72,677,000
当期経常増減額	△ 1,070,000	△ 740,000	△ 2,960,000	△ 4,810,000	△ 9,580,000	17,603,000	8,023,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額							
当期一般正味財産増減額	△ 1,070,000	△ 740,000	△ 2,960,000	△ 4,810,000	△ 9,580,000	17,603,000	8,023,000
一般正味財産期首残高							△ 11,751,772
一般正味財産期末残高							△ 3,728,772
II 指定正味財産増減の部							
寄付金							
一般正味財産への振替額						0	△ 10,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 10,000,000
指定正味財産期首残高							49,165,000
指定正味財産期末残高							39,165,000
III 正味財産期末残高							35,436,228

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

Ⅱ. 平成29年度収支予算書（資金収支ベース）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	300,000	300,000	0
会費収入	15,250,000	15,250,000	0
正会員受取会費	13,580,000	13,580,000	0
団体賛助会員受取会費	600,000	600,000	0
会友受取会費	1,070,000	1,070,000	0
事業収入	55,000,000	55,000,000	0
調査研究・診断事業収入	25,000,000	25,000,000	0
研究会参加負担金収入	30,000,000	30,000,000	0
寄付金収入	100,000	100,000	0
受取寄付金	100,000	100,000	0
その他収入	50,000	50,000	0
受取利息	13,000	13,000	0
雑収入	37,000	37,000	0
事業活動収入計	70,700,000	70,700,000	0
2. 事業活動支出			
事業費支出	61,900,000	61,900,000	0
役員報酬	2,340,000	2,340,000	0
給料手当	23,460,000	23,460,000	0
福利厚生費	3,780,000	3,780,000	0
研究会場費	1,400,000	1,400,000	0
会議費	988,000	988,000	0
諸謝金	8,500,000	8,500,000	0
旅費交通費	6,562,000	6,562,000	0
通勤交通費	710,000	710,000	0
通信運搬費	1,825,000	1,825,000	0
消耗品費	520,000	520,000	0
印刷製本費	2,875,000	2,875,000	0
図書新聞費	130,000	130,000	0
食料費	2,310,000	2,310,000	0
光熱水料費	280,000	280,000	0
賃借料	2,740,000	2,740,000	0
租税公課	1,230,000	1,230,000	0
委託費	1,510,000	1,510,000	0
雑費	740,000	740,000	0
管理費支出	7,687,000	7,687,000	0
役員報酬	660,000	660,000	0
給料手当	3,470,000	3,470,000	0
福利厚生費	580,000	580,000	0
理事会・総会費	190,000	190,000	0
会議費	130,000	130,000	0
諸謝金	580,000	580,000	0
旅費交通費	510,000	510,000	0
通勤交通費	90,000	90,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
消耗品費	60,000	60,000	0
印刷製本費	70,000	70,000	0
図書新聞費	20,000	20,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増減
光熱水料費	40,000	40,000	0
賃借料	410,000	410,000	0
租税公課	70,000	70,000	0
支払負担金	140,000	140,000	0
委託費	250,000	250,000	0
支払寄付金	0	0	0
雑費	267,000	267,000	0
事業活動支出計	69,587,000	69,587,000	0
事業活動収支差額	1,113,000	1,113,000	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	10,000,000	0	10,000,000
基本財産基金取崩収入	10,000,000	0	
投資活動収入計	10,000,000	0	10,000,000
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	100,000	100,000	0
基本財産基金取得支出	100,000	100,000	0
特定資産取得支出	3,383,000	3,383,000	0
退職給与引当資産取得支出	3,383,000	3,383,000	0
投資活動支出計	3,483,000	3,483,000	0
投資活動収支差額	6,517,000	△ 3,483,000	10,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収入計	10,000,000	10,000,000	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
財務活動支出計	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	7,630,000	△ 2,370,000	10,000,000
前期繰越収支差額	△ 9,619,772	△ 1,198,735	△ 8,421,037
次期繰越収支差額	△ 1,989,772	△ 3,568,735	1,578,963